

## 事務事業概要書

部名	教育推進部	課かい名	社会教育課
事務事業名	社会教育事業		

<p>事業概要</p>	<p>社会的要請課題や地域課題など、市民の学習ニーズに即した講座を企画し、市民の学びの機会の充実を図ります。</p> <p>事業の実施にあたっては、各公民館をはじめとした各社会教育施設及び庁内各課等と連携し、内容の充実を図ります。</p> <p>また社会教育課及び公民館の年度の活動について、社会教育課事業のまとめとして発行します。</p>
-------------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・教育基本法 (生涯学習の理念)</p> <p>第三条 国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。</p> <p>(家庭教育)</p> <p>第十条 (略)</p> <p>2 国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供その他の家庭教育を支援するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>(社会教育)</p> <p>第十二条 個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育は、国及び地方公共団体によって奨励されなければならない。</p> <p>2 国及び地方公共団体は、図書館、博物館、公民館その他の社会教育施設の設置、学校の施設の利用、学習の機会及び情報の提供その他の適当な方法によって社会教育の振興に努めなければならない。</p> <p>・社会教育法 (国及び地方公共団体の任務)</p> <p>第三条 国及び地方公共団体は、この法律及び他の法令の定めるところにより、社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営、集会の開催、資料の作製、頒布その他の方法により、すべての国民があらゆる機会、あらゆる場所を利用して、自ら実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成するように努めなければならない。</p> <p>(市町村の教育委員会の事務)</p> <p>第五条 市(特別区を含む。以下同じ。)町村の教育委員会は、社会教育に関し、当該地方の必要に応じ、予算の範囲内において、次の事務を行う。</p> <p>(略)</p> <p>六 講座の開設及び討論会、講習会、講演会、展示会その他の集会の開催並びにこれらの奨励に関すること。</p> <p>七 家庭教育に関する学習の機会を提供するための講座の開設及び集会の開催並びに家庭教育に関する情報の提供並びにこれらの奨励に関すること。</p>

## 事務事業概要書

部名	教育推進部	課かい名	社会教育課
事務事業名	社会教育関係人材の研修事業		

事業概要	<p>社会教育関係職員、附属機関委員（公民館運営審議会委員・社会教育委員）、社会教育関係団体（市PTA連絡協議会）など、社会教育を担う人材を対象に研修（社会教育の基礎研修など）を実施します。また、社会教育関係職員に対して、国や県で実施する研修への参加を勧めます。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・社会教育法</p> <p>(国及び地方公共団体の任務)</p> <p>第三条 国及び地方公共団体は、この法律及び他の法令の定めるところにより、社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営、集会の開催、資料の作製、頒布その他の方法により、すべての国民があらゆる機会、あらゆる場所を利用して、自ら実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成するように努めなければならない。</p> <p>(市町村の教育委員会の事務)</p> <p>第五条 市(特別区を含む。以下同じ。)町村の教育委員会は、社会教育に関し、当該地方の必要に応じ、予算の範囲内において、次の事務を行う。</p> <p>(略)</p> <p>六 講座の開設及び討論会、講習会、講演会、展示会その他の集会の開催並びにこれらの奨励に関すること。</p> <p>七 家庭教育に関する学習の機会を提供するための講座の開設及び集会の開催並びに家庭教育に関する情報の提供並びにこれらの奨励に関すること。</p> <p>(略)</p> <p>十六 社会教育に関する情報の収集、整理及び提供に関すること。</p> <p>(文部科学大臣及び教育委員会との関係)</p> <p>第十一条 文部科学大臣及び教育委員会は、社会教育関係団体の求めに応じ、これに対し、専門的技術的指導又は助言を与えることができる。</p>

## 事務事業概要書

部名	教育推進部	課かい名	社会教育課
事務事業名	社会教育委員に関する事務		

事業概要	<p>社会教育法に基づき、社会教育に関する調査研究を進め、教育委員会からの諮問に対する答申又は提言を行う「社会教育委員の会議」に関する事務局業務を行います。</p> <p>また、県社会教育委員連絡協議会の総会や研修会、地区研究会等の社会教育委員の出席に関する調整等を行います。</p> <p>令和7年度については、県社会教育委員連絡協議会が主催となり、「第56回関東甲信越静社会教育研究大会神奈川大会」が開催されます。その実行委員に社会教育委員の委員及び社会教育課職員が選出されており、またその分科会において茅ヶ崎市社会教育委員が発表を行うため、それに係る調整等を行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・社会教育法 (国及び地方公共団体の任務)</p> <p>第三条 国及び地方公共団体は、この法律及び他の法令の定めるところにより、社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営、集会の開催、資料の作製、頒布その他の方法により、すべての国民があらゆる機会、あらゆる場所を利用して、自ら実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成するように努めなければならない。</p> <p>(市町村の教育委員会の事務)</p> <p>第五条 市(特別区を含む。以下同じ。)町村の教育委員会は、社会教育に関し、当該地方の必要に応じ、予算の範囲内において、次の事務を行う。</p> <p>(略)</p> <p>二 社会教育委員の委嘱に関すること。</p> <p>(社会教育委員の設置)</p> <p>第十五条 都道府県及び市町村に社会教育委員を置くことができる。</p> <p>2 社会教育委員は、教育委員会が委嘱する。</p> <p>(社会教育委員の職務)</p> <p>第十七条 社会教育委員は、社会教育に関し教育委員会に助言するため、次の職務を行う。</p> <p>一 社会教育に関する諸計画を立案すること。</p> <p>二 定時又は臨時に会議を開き、教育委員会の諮問に応じ、これに対して、意見を述べること。</p> <p>三 前二号の職務を行うために必要な研究調査を行うこと。</p> <p>2 社会教育委員は、教育委員会の会議に出席して社会教育に関し意見を述べることができる。</p> <p>3 市町村の社会教育委員は、当該市町村の教育委員会から委嘱を受けた青少年教育に関する特定の事項について、社会教育関係団体、社会教育指導者その他関係者に対し、助言と指導を与えることができる。</p> <p>・茅ヶ崎市社会教育委員条例 (設置)</p> <p>第1条 社会教育法(昭和24年法律第207号。以下「法」という。)第15条第1項の規定に基づき、茅ヶ崎市社会教育委員(以下「委員」という。)を置く。</p>

## 事務事業概要書

部名	教育推進部	課かい名	社会教育課
事務事業名	社会教育関係団体への支援事務		

<p>事業概要</p>	<p>社会教育関係団体（市 P T A 連絡協議会）からの求めに応じて定例会議等に参加し、助言を行うなど、団体の活動を支援します。</p> <p>社会教育関係団体や学習グループに後援名義や会場使用料の減額に関する手続きを行うことにより、活動を支援します。</p>
-------------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・教育基本法 (社会教育) 第十二条 個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育は、国及び地方公共団体によって奨励されなければならない。</p> <p>2 国及び地方公共団体は、図書館、博物館、公民館その他の社会教育施設の設置、学校の施設の利用、学習の機会及び情報の提供その他の適当な方法によって社会教育の振興に努めなければならない。</p> <p>・社会教育法 (国及び地方公共団体の任務) 第三条 国及び地方公共団体は、この法律及び他の法令の定めるところにより、社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営、集会の開催、資料の作製、頒布その他の方法により、すべての国民があらゆる機会、あらゆる場所を利用して、自ら实际生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成するように努めなければならない。</p> <p>(市町村の教育委員会の事務) 第五条 市(特別区を含む。以下同じ。)町村の教育委員会は、社会教育に関し、当該地方の必要に応じ、予算の範囲内において、次の事務を行う。</p> <p>一 社会教育に必要な援助を行うこと。</p> <p>(文部科学大臣及び教育委員会との関係) 第十一条 文部科学大臣及び教育委員会は、社会教育関係団体の求めに応じ、これに対し、専門的技術的指導又は助言を与えることができる。</p>



## 事務事業概要書

部名	教育推進部	課かい名	社会教育課
事務事業名	社会教育の調査研究に関する事務		

<p>事業概要</p>	<p>社会教育主事が中心となって組織された社会教育主事会（調査・研究の成果が、公民館等の運営や主催事業に反映でき、本市社会教育をより効果的に推進することを目的として活動）を中心に、公民館長会議と連携しながら、社会教育に関する調査研究を進め、報告書を作成します。</p> <p>また、社会教育関係職員研修について、企画・立案を行うとともに、新たに配属される職員向けのマニュアルとなる「社会教育スタートガイド」について点検を行い、現状に合わせた形に刷新します。</p>
-------------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・社会教育法</p> <p>(国及び地方公共団体の任務)</p> <p>第三条 国及び地方公共団体は、この法律及び他の法令の定めるところにより、社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営、集会の開催、資料の作製、頒布その他の方法により、すべての国民があらゆる機会、あらゆる場所を利用して、自ら実際生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成するように努めなければならない。</p> <p>(社会教育主事及び社会教育主事補の設置)</p> <p>第九条の二 都道府県及び市町村の教育委員会の事務局に、社会教育主事を置く。</p> <p>2 都道府県及び市町村の教育委員会の事務局に、社会教育主事補を置くことができる。</p> <p>(社会教育主事及び社会教育主事補の職務)</p> <p>第九条の三 社会教育主事は、社会教育を行う者に専門的技術的な助言と指導を与える。ただし、命令及び監督をしてはならない。</p> <p>2 社会教育主事は、学校が社会教育関係団体、地域住民その他の関係者の協力を得て教育活動を行う場合には、その求めに応じて、必要な助言を行うことができる。</p>

## 事務事業概要書

部名	教育推進部	課かい名	社会教育課
事務事業名	開発に伴う埋蔵文化財の保護指導		

事業概要	<p>茅ヶ崎市内に200ヶ所以上存在する埋蔵文化財包蔵地（遺跡）の保存のため、埋蔵文化財に影響を及ぼす開発行為等への指導助言を行うとともに、必要な調査を行い記録を残すことで、工事等で損なわれてしまう埋蔵文化財を次世代に継承します。</p> <p>遺跡内で計画された開発行為等の事業について、届出を基に埋蔵文化財への影響を判断し、適切に文化財が守られるよう記録保存のための調査や事業計画の修正などを指導助言を行います。また、埋蔵文化財への影響を判断するために必要な場合、事前に試掘確認調査などを行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・文化財保護法 （調査のための発掘に関する届出、指示及び命令）</p> <p>第九十二条 土地に埋蔵されている文化財（以下「埋蔵文化財」という。）について、その調査のため土地を発掘しようとする者は、文部科学省令の定める事項を記載した書面をもつて、発掘に着手しようとする日の三十日前までに文化庁長官に届け出なければならない。ただし、文部科学省令の定める場合は、この限りでない。</p> <p>（土木工事等のための発掘に関する届出及び指示）</p> <p>第九十三条 土木工事その他埋蔵文化財の調査以外の目的で、貝づか、古墳その他埋蔵文化財を包蔵する土地として周知されている土地（以下「周知の埋蔵文化財包蔵地」という。）を発掘しようとする場合には、前条第一項の規定を準用する。この場合において、同項中「三十日前」とあるのは、「六十日前」と読み替えるものとする。</p>

## 事務事業概要書

部名	教育推進部	課かい名	社会教育課
事務事業名	下寺尾遺跡群保存整備事業		

事業概要	<p>平成27年3月に指定を受けた「国指定史跡下寺尾官衙遺跡群」、および平成31年2月に指定を受けた「国指定史跡下寺尾西方遺跡」を次世代に継承するとともに史跡の価値を広く市民に周知するため、史跡整備に向けて出土資料の整理を行いながら、調査研究を行います。史跡の保存のため、地権者の方の同意を得られた土地を対象に史跡の追加指定や指定地の公有地化を必要に応じて行います。また、公有地化した土地の維持管理を行います。</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・文化財保護法 (指定)</p> <p>第百九条 文部科学大臣は、記念物のうち重要なものを史跡、名勝又は天然記念物（以下「史跡名勝天然記念物」と総称する。）に指定することができる。</p> <p>(管理団体による管理及び復旧)</p> <p>第百十三条 史跡名勝天然記念物につき、所有者がないか若しくは判明しない場合又は所有者若しくは第百十九条第二項の規定により選任された管理の責めに任ずべき者による管理が著しく困難若しくは不適當であると明らかに認められる場合には、文化庁長官は、適当な地方公共団体その他の法人を指定して、当該史跡名勝天然記念物の保存のため必要な管理及び復旧（当該史跡名勝天然記念物の保存のため必要な施設、設備その他の物件で当該史跡名勝天然記念物の所有者の所有又は管理に属するものの管理及び復旧を含む。）を行わせることができる。</p> <p>(管理団体による管理及び復旧)</p> <p>第百十八条 管理団体が行う管理には、第三十条、第三十一条第一項及び第三十三条の規定を、管理団体が行う管理及び復旧には、第三十五条及び第四十七条の規定を、管理団体が指定され、又はその指定が解除された場合には、第五十六条第三項の規定を準用する。</p> <p>(所有者の管理義務及び管理責任者)</p> <p>第三十一条 重要文化財の所有者は、この法律並びにこれに基いて発する文部科学省令及び文化庁長官の指示に従い、重要文化財を管理しなければならない。</p>

## 事務事業概要書

部名	教育推進部	課かい名	社会教育課
事務事業名	ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業		

事業概要	<p>地域の連帯意識の希薄化、身近な自然に接する機会の減少といった現代の都市課題に対して、地域の文化・歴史・自然など有形・無形のまちの宝ものである「都市資源」の保全・活用を進めながら都市資源を題材とした市民向け講座等を開催し、参加者が地域の都市資源を再発見するとともに参加者同士のつながりを育む機会を提供します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし	
根拠法令 抜粋		



## 事務事業概要書

部名	教育推進部	課かい名	社会教育課
事務事業名	文化財保護管理事業		

<p>事業概要</p>	<p>市内に所在する指定文化財・登録有形文化財の保存・維持管理が円滑に行われるように、関係部局での情報の共有化を図り、問題の解決のため対応します。また、所有者の方々などからの相談や有識者による情報提供等により保護していくべき文化財が発見された場合は、文化財の価値について資料研究等を通じて調査し、保護の必要性の高いものから市指定文化財の指定等に向けた調整を進めます。</p>
-------------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・文化財保護法 (所有者の管理義務及び管理責任者)</p> <p>第三十一条 重要文化財の所有者は、この法律並びにこれに基づいて発する文部科学省令及び文化庁長官の指示に従い、重要文化財を管理しなければならない。</p> <p>2 重要文化財の所有者は、当該重要文化財の適切な管理のため必要があるときは、第百九十二条の二第一項に規定する文化財保存活用支援団体その他の適当な者を専ら自己に代わり当該重要文化財の管理の責めに任ずべき者(以下この節及び第百八十七条第一項第一号において「管理責任者」という。)に選任することができる。</p> <p>3 前項の規定により管理責任者を選任したときは、重要文化財の所有者は、文部科学省令の定める事項を記載した書面をもつて、当該管理責任者と連署の上二十日以内に文化庁長官に届け出なければならない。管理責任者を解任した場合も同様とする。</p> <p>4 管理責任者には、前条及び第一項の規定を準用する。</p>

## 事務事業概要書

部名	教育推進部	課かい名	社会教育課
事務事業名	郷土芸能大会実施事業		

<p>事業概要</p>	<p>市内の郷土芸能（民俗芸能）の保存とその後継者の育成を図ることを目的に委託事業として実施しています。</p> <p>郷土芸能大会は、郷土芸能に触れていただく機会とするとともに、郷土芸能を継承している団体の成果を発表する場となっています。</p>
-------------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

## 事務事業概要書

部名	教育推進部	課かい名	社会教育課
事務事業名	文化財保護審議会に関する事務		

事業概要	<p>文化財保護審議会は、文化財保護法の規定に基づき、文化財の保存及び活用に関する重要事項について教育委員会からの諮問に応じて調査審議し、その結果を答申し、又は建議します。事務局として庶務を処理します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・文化財保護法 (地方文化財保護審議会)</p> <p>第百九十条 都道府県及び市町村(いずれも特定地方公共団体であるものを除く。)の教育委員会に、条例の定めるところにより、文化財に関して優れた識見を有する者により構成される地方文化財保護審議会を置くことができる。</p> <p>2 特定地方公共団体に、条例の定めるところにより、地方文化財保護審議会を置くものとする。</p> <p>3 地方文化財保護審議会は、都道府県又は市町村の教育委員会の諮問に応じて、文化財の保存及び活用に関する重要事項について調査審議し、並びにこれらの事項に関して当該都道府県又は市町村の教育委員会に建議する。</p> <p>4 地方文化財保護審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、条例で定める。</p> <p>・茅ヶ崎市附属機関設置条例 別表</p> <p>・茅ヶ崎市文化財保護審議会規則 (趣旨)</p> <p>第1条 この規則は、茅ヶ崎市附属機関設置条例(平成10年茅ヶ崎市条例第44号)に基づき設置された茅ヶ崎市文化財保護審議会(以下「審議会」という。)の所掌事項、組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。</p>

## 事務事業概要書

部名	教育推進部	課かい名	社会教育課
事務事業名	文化財講演会実施事業		

事業概要	<p>文化財保護の普及啓発のため、一般文化財（主に埋蔵文化財以外）に関する講演会や埋蔵文化財・史跡に関連するシンポジウムを実施し地域の文化財の周知を行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	



## 事務事業概要書

部名	教育推進部	課かい名	社会教育課
事務事業名	埋蔵文化財遺跡調査発表展示会実施事業		

事業概要	<p>埋蔵文化財の保護意識を普及啓発するため、前年度に市内で行われた発掘調査を対象とした調査成果の発表会および出土資料等の展示会を実施します。発表会にあたっては、発表要旨（補助対象）を作成し、参加者に配布します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし	
根拠法令 抜粋		

## 事務事業概要書

部名	教育推進部	課かい名	社会教育課
事務事業名	文化財保護活用事業		

<p>事業概要</p>	<p>埋蔵文化財の保護意識を普及啓発するため、埋蔵文化財の調査研究を基にした活用事業等を行います。また、前年度に市内で行われた発掘調査を対象とした調査成果の発表会および出土資料等の展示会を実施します。</p>
-------------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	